



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4224 URL http://www.lonseal.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門脇 進  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上村 昌広 (TEL)029-832-8805  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,639	△3.2	430	94.9	411	66.1	252	67.5
28年3月期第1四半期	4,792	△0.1	221	21.5	247	21.2	150	1.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 168百万円(△26.6%) 28年3月期第1四半期 229百万円(24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.38	—
28年3月期第1四半期	3.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,514	12,142	59.1
28年3月期	21,296	12,465	58.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,125百万円 28年3月期 12,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	0.0	570	△12.6	590	△14.0	370	△14.5	7.72
通期	20,800	△0.6	1,450	△24.0	1,500	△23.4	980	△21.8	204.53

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	48,253,094株	28年3月期	48,253,094株
29年3月期1Q	2,136,396株	28年3月期	341,996株
29年3月期1Q	46,985,565株	28年3月期1Q	47,916,675株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は次のとおりです。

(1) 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末4円00銭

(2) 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期20円45銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資や住宅着工などが堅調に推移する一方、個人消費や企業収益の弱含みに加え、英国のEU離脱問題などの影響により急速に円高が進むなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みや販売競争の激化、労働力不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、46億39百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は4億30百万円（前年同期比94.9%増）、経常利益は4億11百万円（前年同期比66.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億52百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より7億82百万円減少し、205億14百万円となりました。その主な原因といたしましては、商品及び製品が1億61百万円増加したものの、現金及び預金が2億85百万円、受取手形及び売掛金が5億98百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より4億58百万円減少し、83億72百万円となりました。その主な原因といたしましては、短期借入金が1億8百万円、未払法人税等が1億94百万円、賞与引当金が1億25百万円、長期借入金が1億48百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より3億23百万円減少し、121億42百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が60百万円増加したものの、自己株式が3億円、その他有価証券評価差額金が35百万円、為替換算調整勘定が48百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,898	4,613
受取手形及び売掛金	5,766	5,167
電子記録債権	719	796
商品及び製品	2,277	2,438
仕掛品	177	203
原材料及び貯蔵品	584	575
その他	505	439
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	14,924	14,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,488	9,489
機械装置及び運搬具	9,481	9,513
工具、器具及び備品	3,562	3,561
土地	2,433	2,433
リース資産	5	5
建設仮勘定	9	8
減価償却累計額	△19,657	△19,722
有形固定資産合計	5,322	5,289
無形固定資産		
その他	69	66
無形固定資産合計	69	66
投資その他の資産		
投資有価証券	855	804
その他	143	139
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	980	926
固定資産合計	6,372	6,282
資産合計	21,296	20,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431	2,397
電子記録債務	1,648	1,583
短期借入金	1,376	1,267
未払法人税等	365	171
賞与引当金	261	136
その他	951	1,174
流動負債合計	7,035	6,730
固定負債		
長期借入金	537	389
預り保証金	1,056	1,065
退職給付に係る負債	61	62
その他	139	124
固定負債合計	1,795	1,641
負債合計	8,831	8,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	2,941	3,002
自己株式	△43	△343
株主資本合計	12,025	11,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	342
為替換算調整勘定	44	△4
その他の包括利益累計額合計	422	338
非支配株主持分	16	16
純資産合計	12,465	12,142
負債純資産合計	21,296	20,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,792	4,639
売上原価	3,079	2,752
売上総利益	1,712	1,887
販売費及び一般管理費	1,491	1,456
営業利益	221	430
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	12
不動産賃貸料	15	9
為替差益	6	-
その他	6	8
営業外収益合計	38	29
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	-	40
その他	2	3
営業外費用合計	12	49
経常利益	247	411
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	247	411
法人税、住民税及び事業税	139	164
法人税等調整額	△43	△6
法人税等合計	96	157
四半期純利益	151	253
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	150	252



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	151	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△35
為替換算調整勘定	△2	△50
その他の包括利益合計	77	△85
四半期包括利益	229	168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	168
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式1,794,000株を取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が300百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において343百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年6月13日をもって終了しております。